

国土交通省

「住宅・建築海外展開連携協議会 (J-HAB)」を設立 [☞](#)

国土交通省

不動産登記情報を活用した新築マンションの取引の調査結果を公表 [☞](#)

大東建託

都市部単身向け木造3階建て共同住宅の販売を12月より開始 [☞](#)

住友林業

木被覆鉄骨部材「木ぐるみHB」柱、3社と初のライセンス契約で拡販へ [☞](#)

YKK AP

滑川製造所に高断熱窓用「Low-Eガラス」生産棟を新設 [☞](#)

今週のトピック解説

総合経済対策を閣議決定

住宅価格高騰に対応、アフォーダブルの促進も

政府は「『強い経済』を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」を閣議決定した。

総合経済対策は総額21.3兆円で、「生活の安全保障・物価高への対策」、「危機管理投資・成長投資による『強い経済』の実現」、「防衛力と外交力の強化」を3本柱に据えた。子育て世帯への2万円給付などの物価対策、また、成長分野への投資の拡充などが注目されているが、住産業に関わりの深いテーマも数多く盛り込まれている。

重きが置かれた項目の一つが「足元の物価高への対応」だ。住宅分野においては、資材価格高騰、人件費高騰、地価上昇などを背景に、特に大都市部における住宅価格の高騰が激しく、賃貸住宅の賃料高騰も続く。こうしたなか経済対策では、「都市圏の既成住宅地における空き家等の流通促進によるアフォーダブルな住宅供給の加速や、フラット35の融資限度額引上げ等の固定金利型住宅ローンの利用の円滑化や金利リスクの普及啓発を図る」と、アフォーダブル住宅の供給に重点を置いた。具体的には、空き家などの活用による住宅の供給を促進するほか、フラット35の融資限度額引上げや住宅ローン減税など融資・減税での支援、さらに建築・改修費の支援などにより住宅取得がしやすい環境を整備していく。なお、「住生活基本計画」の見直し作業においても、その

総合経済対策における住宅分野の主な施策

固定金利型住宅ローンの利用の円滑化・金利リスクの普及啓発	(国土交通省)
物価高騰に伴う住宅の建設・改修費等に要する費用への支援	(国土交通省)
既成市街地における空き家等の活用促進	(国土交通省)
省エネ性能の高い住宅に対する支援事業	(国土交通省)
まちづくりGXの推進	(国土交通省)
2050年カーボンニュートラルの実現に向けた住宅ローン減税等の住宅取得等促進策	(国土交通省)
高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金	(経済産業省)
工場や事業場、家庭における省エネ化等支援	(環境省)

中間とりまとめで「若年世帯や子育て世帯が希望する住まいを確保できる社会の実現」をテーマの一つに掲げ、「過度な負担なく希望する住生活を実現できる環境整備」を進めるとしている。

また、「エネルギー利用の合理化・効率化」も引き続き加速させる。工場や事業場だけでなく家庭における省エネ化、建物の断熱性向上、非化石転換への支援、省エネ診断の推進、金融機関をはじめとする支援体制の強化や専門人材の確保などを進める。

国交省の令和7年度補正予算は過去最大の3兆557億円

総合経済対策を踏まえて、国土交通省は11月28日、令和7年度補正予算を発表。総額は過去最大の3兆557億円となった。

「生活の安全保障・物価高への対策」の一環として「住宅価格の高騰対策」に17億5200億円を計上した。住宅取得負担の軽減のため、都市圏の既成住宅地における空き家等の流通促進によるアフォーダブルな住宅供給の加速化や、固定金利住宅ローンの利用の円滑化等を実施する。「空き家などの流通促進に向けて建物調査、補修に関する費用などを補助する。また、固定金利住宅ローンの利用の円滑化等については、負担額の軽減の観点から残価設定型住宅ローンなどの開発・普及も図る。民間金融機関の先行的な取り組みを支援する」(住宅局)。

また、「危機管理投資・成長投資による『強い経済』の実現」の一環として「省エネ性能の高い住宅に対する支援」に2050億円を計上した。2050年カーボンニュートラルの実現に寄与するため「ZEH水準住宅」や「長期優良住宅」の新築、特に高い省エネ性能等を有する「GX志向型住宅」の新築及び省エネ改修等への支援を実施する。「子育てグリーン住宅支援事業」同様に、国土交通省、環境省、経済産業省の3省連携により行う。閣議決定を踏まえ詳細を発表する。

令和7年度補正予算は、12月上旬に国会に提出、審議される予定だ。

新刊 省エネ基準の義務化へ 関連法令を一冊に集約

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、性能評価機関などに向けた必携の書

必携 住宅・建築物の省エネルギー基準関係法令集 2025